

## 2018年3月期第1四半期決算 IR 説明会ネットカンファレンス(2017/8/2 開催)説明要旨

### 【経営環境】

各国の政治リスクや一定地域における地政学リスク等の不安要素はあるが、資源価格の安定推移や米国の金融政策の転換もモデレートに進められていることで、新興国経済の回復も進み、世界経済は概ね堅調に推移。当社の2018年3月期第1四半期決算は資源価格の安定に下支えされた石炭・金属本部、海外自動車販売が好調に推移している自動車本部、また、メタノール、ナフサの価格上昇やアジアでの合成樹脂取引の増大により好調である化学本部等が寄与し、好調な滑り出しとなった。

### 【PL】

**売上高(日本基準)**は、前年同期比 1,044 億円増収の 1 兆 7 億円。石炭価格の上昇や、化学の欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加、リテール・生活産業の加熱式煙草の販売増加、海外自動車販売の好調な推移等により増収。

**売上総利益**は、前年同期比 48 億円増益の 516 億円。増益要因は売上高と同様だが、リテール・生活産業は前年同期の国内商業施設の売却益の反動により減益。

**販売費及び一般管理費**は前年同期比で 8 億円の費用増加となる▲385 億円。欧州化学品商社の新規連結子会社化による費用の増加等が要因である。

**その他の収益・費用**は、前年同期比 15 億円増益の 10 億円。自動車部品事業の保有意義変更による評価益が主因。

**営業活動に係る利益**は、前年同期比 55 億円増益の 141 億円。

**金融収益・費用**は、金利収支の改善、受取配当金の微増から前年同期比 7 億円の費用減少となる▲9 億円を費用計上。

**持分法による投資損益**は、前年同期比 33 億円増益の 59 億円。鉄鋼製品の市況回復による鉄鋼関連事業会社の増益や LNG 関連事業会社の収益貢献等が主因である。

**税引前利益**は前年同期比 95 億円増益の 191 億円。

**当期純利益(当社株主帰属)**は、前年同期比 62 億円増益の 146 億円。

**基礎的収益力**は売上総利益の増加や持分法投資損益の増加により、前年同期比 77 億円増加の 179 億円。

### 【BS】

**総資産**は 2 兆 1,906 億円となり、2017 年 3 月末比 521 億円の増加。要因は、加熱式煙草や海外自動車販売会社の販売増加に伴う棚卸資産の増加、航空機関連取引の増加に伴うその他の流動資産の増加等によるもの。

**負債合計**は前期末比 376 億円の増加の 1 兆 5,981 億円で、有利子負債の増加が主因。

**資本(当社株主に帰属する持分)**は、前期末比 145 増加の 5,650 億円。利益剰余金として当期純利益 146 億円から配当支払を控除した 100 億円程度が増加したことや、その他の資本の構成要素において株価の上昇による評価差額が計上されたことによる。

### 【CF】

営業活動による CF(以下、営業 CF)は▲299 億円、投資活動による CF(以下、投資 CF)は▲102 億円、この結果、FCF は▲401 億円となった。営業 CF の中に含まれる投資性資金を投資 CF に振り替えた場合、営業 CF は+70 億円、投資 CF は▲470 億円となる。振り替えたものとしては、航空機のパーツアウトビジネス等の航空機関連取引の資金拠出、或いは国内商業施設の買収等で、運転資本増減を除く、基礎的営業 CF は+180 億円程度となっている。

【セグメントの状況】

自動車の当期純利益は 28 億円と、通期見通しに対する進捗率は 70%で、自動車部品事業の保有意義変更による評価益を除いても、その進捗率は 50%となるが、新興国での自動車販売動向は慎重に見ておくべきと考え、通期見通しを据え置いている。

航空産業・情報は前年同期に船舶の減損があり、その反動で+6 億円増益の 3 億円となっている。一方で、通期見通しに対する進捗率は 6%と低いが、防衛関連或いは情報産業関連での引渡し等が下期に集中していることから、通期では見通し通りを見込む。

環境・産業インフラの当期純利益は 7 億円。通期見通しに対する進捗率は 14%と低いが、現在取り組み中のプロジェクトの契約締結、或いはクローリングのスケジュールが概ね予定通りに進んでいることから、年間収益予定額の多くは第 2 四半期以降に認識されると見込んでいる。

エネルギーは▲4 億円の赤字。油価・ガス価の上昇や、不採算の権益の処分等により前年同期比+11 億円改善した。持分法適用会社の収益貢献が下期に偏重しており、通期見通し 10 億円の達成は問題ないと見込んでいる。

石炭・金属は、石炭価格の上昇、或いは、鉄鋼関連事業会社の業績回復等により、通期見通しに対して 32%と高い進捗率を示した。石炭の需給、市況を見通すことが難しい為、通期見通し 130 億円は据え置いている。

化学の当期純利益は 23 億円と、通期見通しに対する進捗率は概ね 30%と高い。通期見通しに対しては、メタノールやナフサ等の価格も足元では若干弱含んでいる為、通期見通しは据え置いている。

食料・アグリビジネスは第 1 四半期に海外化成肥料製造販売事業での施肥シーズンによる販売が順調に進み、通期見通しに対して 42%と非常に高い進捗になっている。前年同期比も+7 億円の増益だが、前期に損失の一括処理を行ったブラジル穀物集荷事業の要因が剥落したことによる。

リテール・生活産業は前年同期比▲23 億円減益の 16 億円。前年同期に国内商業施設の売却益を計上したことによる反動。一方で、通期見通しに対する進捗率は繊維 OEM 事業等が牽引し 32%となった。2Q 以降も引き続き堅調な推移を見込んでいる。

産業基盤・都市開発も前年同期比▲12 億円減益の▲4 億円。前年同期に不動産売却益を計上したことによる反動。また、通期見通し 20 億円に対しては、主力の海外工業団地事業や、国内分譲マンションの引き渡し下期に集中している為、通期見通し達成に問題ないと見ている。

以上